

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 ソフトウェア整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,266 千円 (前年度予算額：30,621 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	30,621	0	0	0	0	0	0	0	30,621
要求額	29,266	0	0	0	0	0	0	0	29,266
決定額	29,266	0	0	0	0	0	0	0	29,266

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- これまで、校務用パソコンや教育用パソコンを調達するたびに購入してきたマイクロソフト社製ソフト Office について、平成27年度より教職員の人数に応じて契約する学校無制限ライセンスに切り替えた。
- 校内の全機種で使用できるため、パソコンの整備年度により異なるバージョンの Office を使用している現状に対し、全てのパソコンで最新バージョンの Office を使用することができる。
- 最新バージョンの Office を使用して学習できる環境を、校内の全てのパソコンで、児童・生徒に提供することができる。
- Office のライセンス管理作業が不要になり、ライセンス管理に要する業務を軽減できる。
- 教育委員会内で使用するライセンスを一括契約することにより、県立学校にパソコンを整備する都度、個別に調達する必要が無くなる。

(2) 事業内容

- ・ 県立学校の全てのパソコン（約 59,000 台）で使用するマイクロソフト社製オフィスソフトのライセンス調達、およびインストールディスクの配付

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	29,266	県立学校に設置されたパソコンで使用できるマイクロソフト社製ソフト Office の使用ライセンス購入
合計	29,266	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
取り組むべき施策(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

- ・ 継続利用することが事業の効果を大きくするものであり、校務・学習環境の整備として継続して取り組むべき事業である。
- ・ 教員数の変動により、総額が変化する。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校の校務・学習環境の整備であり、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
平成27年4月から、全ての県立学校において最新バージョンのオフィスソフトを使用できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
最新バージョンのオフィスソフトの使用割合	15% (H26)	100% (H27)	(H)	100% (R1)	100% (-)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
平成27年4月にライセンス契約を結び、全ての県立学校へ配付した。
平成27年度以降に整備した県立学校のパソコンについては、本ライセンスを適用している。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
バージョンが統一化されたため、全ての県立学校で、同じ環境での教育を提供することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	学校無制限ライセンスを導入することで常に最新バージョンのソフトが利用でき、ICTを活用した効果的な教育活動を実施していくためには必要な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	全ての県立学校で使用されているソフトのバージョンが統一化されるため、全ての県立学校で、同じ環境で教育を提供できている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県立学校のパソコンを整備する際、個別にオフィスソフトを購入する必要がなくなる。また、ライセンスが一本に統一できるため、ライセンス管理が容易となる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 各学校で事務作業が効率よく進められるよう、利用方法のマニュアル等の見直しを検討する。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか オフィスソフトの使用は今後も継続されることが見込まれるため、引き続き実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—